

イスラエルにおけるアイデンティティ政治 -- 軋轢の昂進とその背景

著者	池田 明史
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	中東レビュー
巻	3
ページ	11-15
発行年	2016-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/1512

イスラエルにおけるアイデンティティ政治：軋轢の昂進とその背景 Identity Politics in Israel: Increasing Tension among Communities

「プライス・タグ」VS. 「刃傷インティファダ」

2015 年を通じて、イスラエルにおいてはユダヤ系市民とパレスチナ人との反目が昂進し、暴力の応酬が常態化した。とりわけ、世俗国家イスラエルの国是を否認して「ユダヤ王国」の建設を呼号する極右国粋主義に染まった西岸ユダヤ人入植者の「プライス・タグ (Price Tag)」活動が過激化の一途を辿っている。これは、パレスチナ人に対する発砲、殴打、家屋・農地破壊といった物理的暴力を伴う嫌がらせ行為を意味するが、7 月末には西岸北部ナブルス近郊でパレスチナ人民家が放火され、1 歳半の幼児を含む 3 人が焼死する(ドゥマ事件)など、その悪質さは、パレスチナ人社会にとどまらず広くイスラエル社会にも衝撃を与えるものとなった。右派＝極右派の連立政権であるネタニヤフ内閣も、さすがにこうした事態を放置できず、「ユダヤ人テロリスト」の捜索と拘禁にあたり、2016 年冒頭に 21 歳の入植者ら 2 名を放火およびその幫助で起訴するに至った。しかし「プライス・タグ」活動は止まず、これに対抗するようにパレスチナ人による突発的な暴力事件が 10 月以降頻発した。その内容は、主として刃物による殺傷や自動車の暴走といったもので、相互に連携のない一匹狼 (Lone Wolves) 型犯行が切れ目なく続くという点で、ファタハ過激派やハマスの組織を背景とした従来のテロとは一線を画している。これらの暴発は、「プライス・タグ」への意図的な報復というよりも、和平プロセスがほぼ完全に蹉跎して将来に展望が開けない閉塞感の中でパレスチナ人若年層に生じつつあるゲシュタルト崩壊的な社会病理の顕現と見るべきであろう。

「刃傷インティファダ」(Stabbing Intifada)とも呼ばれるこの現象の背景には、パレスチナ側の抵抗や国際社会の懸念にもかかわらず強行される入植地拡幅・増設の動きによって事実上パレスチナ国家建設の前提がなし崩しとなり、連続的で一体性を持った国土を構想することが困難となりつつあるパレスチナ人の虚無感が介在している。そうした虚無感は、一方においてユダヤ系イスラエル人への自暴自棄的な暴力の激発となって表面化し、他方で自治政府やハマスの既存の政治勢力への失望へと結果する。その失望は、ファタハが掲げるナショナリズムやハマスのイスラミズムを見限って、より過激で戦闘的な新しいイデオロギーを求める衝動へと容易に転化する。とりわけ、内戦下にある隣国シリアやイラクに渡れば、そうしたイデオロギーに基づいて戦闘を繰り広げる「イスラーム国 (IS)」その他のテロ集団や民兵と接触することはたやすい。すでにイスラエルの諜報当局では、50 名内外のパレスチナ系イスラエル市民がシリアに渡って IS に加盟しているとの分析を行っている。ルーベン・リブラン大統領自身が、「IS はすでにイスラエル国内に潜伏しているし、誰もがそのことを知っている。あらゆる調査結果、逮捕者からの聞き取り、目撃証拠、公開情報、機密情報が、IS 活動分子の国内潜伏とパレスチナ系イスラエル市民の間での IS イデオロギー支持拡大の徴候を示している」と認めているのである。

「最後の審判(Doomsday)」入植地 E-1

パレスチナ人に蔓延する虚無感が向けられる象徴となっているのが、E-1 と名付けられたエルサレム近郊の「無人地帯」でのイスラエル側の動向であり、これに対するパレスチナ自治政府や抵抗運動の無力である。西岸最大のユダヤ人入植地マアレ・アドミムに隣接し、エルサレムからジェリコに至る西岸の「括れた腰」(最狭隘部)に突出する戦略的要衝である E-1 は、ラマッラーとベツレヘムを結ぶパレスチナの主幹線を容易に遮断できる位置にある。1993 年のオスロ合意を成立させた故ラビン首相以来の歴代内閣は、この E-1 に防塞機能を持たせた入植地を建設することで、「イスラエルの永遠の首都」であるエルサレムの帰属を確実にし、またその安全を保障しようと構想してきた。しかしそれは、パレスチナ側から見れば将来の主権国家の首都に擬せられる東エルサレムの完全な孤立と、国土となるべき領域の一体性の喪失を意味する。したがって、この E-1 を巡ってはオスロ合意を嚆矢とするパレスチナ和平プロセスにおいても極めて機微な問題として、基本的には「現状維持(Status Quo)」が保全されるよう、国際社会の注視の中に置かれてきた。

しかし第 1 次ネタニヤフ内閣期の 1997 年、イスラエルは既存入植地拡張の名目の下に、マアレ・アドミム周辺のベドウィン系パレスチナ人約 100 家族の強制退去に着手するなど、E-1 への入植地建設に向けて外濠を埋め始め、2009 年第 2 次ネタニヤフ内閣が成立すると、そうした動きに再び弾みがついた。パレスチナ和平プロセスの破綻が誰の目にも明らかになった現在、イスラエルの E-1 入植渴望はいっそうあからさまとなり、昨夏には近隣のベドウィン家屋 39 戸がイスラエル軍によって破壊され、また入植地建設を見越した(パレスチナ人の交通用の)E-1 迂回道路の建設も始められている。イスラエルの平和運動「ピース・ナウ」によれば、すでに住宅省は E-1 における 8000 戸以上の入植者用家屋の建設計画の策定に乗り出したと伝えられる。

国際的孤立の深化

E-1 を巡るイスラエルの野望を辛うじて押し止め、政府の公式見解として「具体的に何も決まっていない」すなわち現状維持に変更はないとの姿勢を少なくとも外見的に保たせているのは、国際社会とりわけ米国との関係のさらなる悪化への懸念にほかならない。ネタニヤフ首相とオバマ米大統領との個人的な反目やイデオロギー的軋轢を含め、米国とイスラエルとの「戦略的友邦」関係は史上最悪のレベルにまで低下している。そうした中、米國務省は明示的に E-1 を「極めて機微な問題」と規定しイスラエルの入植強行阻止に向けて圧力を加え続けている。最近の世論調査ではイスラエルの入植政策に対して「制裁を望む」米国市民が前代未聞の 4 割近くに上った。さらに、入植政策を批判するヨーロッパ連合(EU)は、西岸のイスラエル入植地で生産される農産物や工業製品の輸入に対して、2015 年 11 月に「イスラエル産(製)」ではなく「西岸産(製)」のラベルを貼るとの決定を下した。これらは、いわゆる BDS(Boycott Divestment Sanction)運動、すなわちイスラエル製品のボイコット、イスラエルからの投資引き上げ、イスラエルへの制裁発動を要求する欧米の市民運動と並んで、イスラエルの国際的孤立の深化を物語るものであろう。ネタニヤフ首相の政権基盤の重要な一端を支える極右派政党の背後には入植者の運動が控えており、その支持を失えば内閣は瓦解しかねない。しかし彼らの求める E-1 入植を強行すれば、イスラエルは確実にかつての南アフリカと同様の「除け者国家(Pariah State)」の位置へと陥落し、その政治的経済的な逸失利益は計り知れない。「最後の審判」入植地との異名を冠せられることもある E-1 の取り扱いを誤れば、極めて大きな代償を支払わねばな

らないとの認識が、イスラエル政府をして「現状維持」に踏み止まらせているものと考えられる。若年層を中心とする過激な入植者がそうした政府の「日和見主義」に苛立ちを募らせて「プライス・タグ」の犯行を積み重ね、逆に自力ではイスラエル側の占領政策やその入植準備に抗う方途が見当たらず、国際社会の「憐憫」に寄り頼む以外にないという虚無感・無力感に駆り立てられた西岸パレスチナ人の若年層が「刃傷インティファダ」を発作的に展開しているというのが、現在のパレスチナにおける暴力の連鎖の位相にほかならない。

イスラエル国内のコミュニティ抗争

ところで、こうした暴力の連鎖は西岸の入植地や占領地にとどまらず、イスラエル・プロバー(グリーンラインの内側)にまで波及しつつある。いまや対立の構図は、占領者であるイスラエル人と被占領者パレスチナ人の間のそれを越えて、ユダヤ系イスラエル市民とパレスチナ系イスラエル市民の間の反目の昂進となって前景化している。中東レビュー第2号で採り上げたいわゆる「国民国家法案(Nationality Bill)」の顛末¹に示されるように、イスラエルを「ユダヤ民族のための単一民族国家」と定めて非ユダヤ系市民の権利制限を推進しようとするユダヤ系市民極右派・右派の跳梁は、その後も衰えない。パレスチナ系市民の側は当然ながらこれに反発し、ユダヤ人国家の正統性そのものを否認しようとする動きを強めている。2つのコミュニティの緊張は、2015年11月のパリでのISによるテロ攻撃を契機に、さらに高まることとなった。「イスラエル国内におけるテロへの予防先制」を口実として、ネタニヤフ内閣がパレスチナ系イスラエル市民の間に広汎な支持者を持つ「イスラエルのイスラーム運動」北支部(Northern Wing of the Islamic Movement in Israel: NWIMI)を非合法化するに至ったからである。ネタニヤフ首相によれば、NWIMIは「ハマスの傀儡であり、ISの前進拠点」であって、占領地やイスラエル国内における「刃傷インティファダ」も彼らの使喚によるものであるとされる。しかしながら、イスラエルの情報機関の分析するところでは、パレスチナ人の暴力はさまざまな「絶望感」の混在と「失うべき何ものもない」という喪失感や虚無感の所産であり(軍情報部)、あるいは「集団的、経済的、個人的剝奪感」を背景とするものであって、NWIMIの組織的関与を窺わせる証拠に乏しい。いずれにせよ、政府のNWIMI非合法化はパリのテロ事件より遙か以前に準備されており、ただ実行のタイミングを見計らっていたに過ぎないことはほぼ明らかというべきであろう。

それでは、ネタニヤフ政権は何故、NWIMIを主要な標的としているのだろうか。今回非合法化されたのは1996年に分裂した「イスラエルのイスラーム運動」のうちでも北支部のみであり、ムスリム同胞団協会を母胎とする同運動本体(南支部)は対象となっていない。NWIMIにしても、武装闘争路線を標榜するハマスやイスラーム・ジハードなどとは異なり、基本的にはデモ行進や支持者への互助的な福祉ネットワークを通じての啓蒙活動を通じた非暴力路線を続けてきているのであって、テロを準備しているという政府の指弾には根拠がない。北支部指導者であるシェイク・ライード・サラハ師が、1993年のオスロ合意を黙認した本体を激しく批判して袂を分かったところにNWIMIは出発する。サラハ師の批判の要点は、オスロ合意は第一にユダヤ人国家の正統性を容認し、第二にエルサレムのアルアクサ・モスクがイスラエルに「接収」される途を開くものとなるというものであった。したがって、

¹ 池田明史 2015. イスラエルの「国民国家法案」: クネセト上程の意味と背景. 中東レビュー第2号, 25-28.

国民国家法案を強硬に推進しようとするネタニヤフ政権にとって、パレスチナ系市民を動員して「アルアクサを救え」運動を展開し、東エルサレムでのユダヤ人とパレスチナ人の両コミュニティ間の緊張を煽るサラハ師の活動は、真正面から対決し排除すべき脅威と看做されたのである。

アイデンティティ政治の浸透とその帰結

このようなイスラエルにおけるアイデンティティ政治の顕在化は、周辺地域での一連の政治変動と無関係ではないと考えられる。2011年以降のいわゆる「アラブの春」は、イスラエルを取り巻くアラブ世界に、如何にして統治機構の維持や再建を図るかという治安上の問題を突きつけ、また体制が転覆されたり内戦に陥ったりした諸国に対しては、新たな統治の正統性の創出という喫緊の課題を迫った。それは同時に、それぞれの社会でのアイデンティティ政治上の主要契機を前景化させ、それが個々の社会に内在する亀裂や軋轢を噴出させるにとどまらず、国家社会の領域を超えて、越境的な混乱を創り出している。ISはその1つの典型例にほかならない。このような混乱は、当初「アラブの春」の大変動とは無関係に見られた域内非アラブ諸国家やアラブ世界内外の非国家主体間の連携・対立関係の組み換えを導出し、これに伴って地域のパワーバランスの変化を惹き起こしているのである。

例えばシリア、リビア、イエメンの内戦は泥沼化の一途となって収拾の展望が立たず、すでにこの大変動以前から内戦状況に陥っていたイラクを加えて、これら諸国では国家的枠組みそれ自体が溶解しつつあるように見える。しかもそこにトルコ、イラン、サウジアラビアといった域内の大国や、欧米・ロシアなどの域外勢力が介入・介在して混乱に拍車をかけている。地域大国のうち、トルコの懸念はシリア北部にクルド人の聖域が出現してトルコ国内のクルド武装闘争の策源地となることであり、またすでに自治権を強化拡大しつつあるイラク北部のクルド人が独立国家の樹立に動き出した際の自国内への波及にほかならない。1979年のイスラーム革命以来、国際社会との交流を絶たれて孤立してきたイランにとって、欧米によるイラク戦争の結果転がり込んできたイラクのシーア派政権とシリアのアサド政権、レバノンのヒズブッラーとを連結しておくことは、何よりもイラン本体の安全を担保する緩衝帯として捉えられている。しかしその緩衝帯は、サウジアラビアから見れば自分の勢力圏の北辺を脅かす存在であり、自国西部に隣接するイエメン・フーシ派へのイランの「関与」による攪乱と並んで容認することのできない恫喝と認識されるのである。かくして、三者三様にアイデンティティ政治に媒介されたセキュリティー・ジレンマが作動し、それぞれが自国の安全保障を追求してシリア、イラク、イエメンの内戦に介入する事態を引き起こしている。

もとより、イスラエル自体は自国の安全保障に関わる展開、例えばシリア内戦においてヒズブッラーに先端兵器が渡るといった事態にならない限り、各内戦には介入せず傍観する姿勢を堅持している。しかしながら、占領地域の、そしてイスラエル国内でも、頓挫した和平プロセスが曝け出したファタハやハマスの既存政治勢力の無力に絶望したパレスチナ人若年層が、新たにより過激な闘争イデオロギーを希求し、シリアやイラクに入ってISやヌスラ戦線に身を投じるといった事例は着実に増えている。他方で、いわゆるリバランシング政策の名の下に混乱する中東から距離を置き、アジア重視にシフトしつつある米国の姿勢は、「ユダヤ人国家」イスラエルが米国から「見捨てられる」のではないかという恐怖を生み出している。米国の「退場」がもたらす巨大な「力の真空」を埋める勢力が不在であり、一寸先の展望も立たない不安とも相俟って、「ユダヤ人国家のユダヤ性」を前景化させて依拠するべ

き自己の存立基盤を確認しようとする社会心理上のメカニズムが作動している。かくして、域内のアイデンティティ政治の高揚とこれに伴う社会的亀裂の拡幅は、イスラエルやパレスチナにおいても、「ブライス・タグ」や「刃傷インティファダ」などの暴力の先鋭化といった形態をとりながら、確実にその国内を蝕みつつあると見られるのである。

(2016年2月27日脱稿)

東洋英和女学院大学教授

池田明史